

第1号議案

令和6年度

# 事業報告書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

一般財団法人 平和・安全保障研究所

# 目 次

## 第 1 調査研究等

- 1 調査・年報発行事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
  - (1) 自主調査
  - (2) 年報『アジアの安全保障 2024-2025』の発行
- 2 政策提言・電子情報提供事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
  - (1) 政策提言
  - (2) 普及事業
- 3 人材育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
  - (1) 人材育成
  - (2) 人材育成セミナー
- 4 受託調査事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
  - (1) 受託業務
  - (2) 陸上自衛官の研修受け入れ
- 5 講演事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
  - (1) 公開シンポジウム等
  - (2) 月例研究会

## 第 2 管理運営

- 1 理事会・評議員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
  - (1) 理事会
  - (2) 評議員会
- 2 財務管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
  - (1) 一般正味財産
  - (2) 正味財産期末残高
- 3 助成金等の獲得・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

令和 6 年度事業報告の附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

別紙「令和 6 年度事業実施状況一覧表」・・・・・・・・・・・・ 7

# 第1 調査研究等

## 1 調査・年報発行事業

### (1) 自主調査

#### 日韓安全保障対話

韓国国立外交院と令和6年11月28日、日本で日韓安全保障対話を実施した。対話では日韓関係や北朝鮮情勢・中国情勢・インド太平洋情勢について、日本側は神谷万丈研究委員以下の国際安全保障研究奨学プログラム修了生が参加し、韓国側は国立外交院院長以下の専門家が意見を交換した。

### (2) 年報『アジアの安全保障 2024-2025』の発行

第44巻目となる『アジアの安全保障 2024-2025』を『インド太平洋における対立と協力の様相』の副題を付けて9月上旬に刊行し、法人賛助会員及び個人賛助会員、関係者等に配布した。なお、一昨年から刊行後一年を経過した年報を電子化してバックナンバーを研究所ウェブサイトに掲載している。

## 2 政策提言・電子情報提供事業

### (1) 政策提言

理事長をはじめ役員・研究委員が著作や寄稿において日本の安全保障政策やその課題等について論考等を発信した。

### (2) 普及事業

#### ア RIPS ニュースレター

研究所の研究活動などの概況について、RIPS ニュースレターとして発行し、法人賛助会員及び個人賛助会員に対して郵送配布した。

#### イ 三研究所共同 AJISS-Commentary

日本国際問題研究所および中曽根康弘世界平和研究所との三者共同による英文のAJISS-Commentaryに編集協力を行った。

#### ウ メールマガジン

1ヶ月に1回の頻度でメールマガジンを発行し、役員や評議員及びメール会員に対して研究所の活動状況や研究委員の論文・発行図書等に関する情報等を提供・発信した。

### 3 人材育成事業

#### (1) 人材育成

##### ア 国際安全保障研究奨学プログラム

独立行政法人国際交流基金の助成を受け、第7期日米パートナーシップ・プログラム奨学生6名および外務省からの特別フェロー1名の合計7名の最終論文発表会を、令和6年7月21日、慶應義塾大学において実施し、第7期生の全プログラムを終了した。

また8月からはプログラムの名称を第22期国際安全保障研究奨学プログラムに変更して新たな奨学生・特別フェローの指導を開始した。今期は奨学生6名、外務省からの特別フェロー2名の合計8名を採用した。令和7年3月26日～28日韓国研修を予定通り実施することができた。

・ディレクター：神谷万丈氏（防衛大学校教授・研究委員）

細谷雄一氏（慶應義塾大学教授・研究委員）

楠綾子氏（国際日本文化研究センター教授・研究委員）

##### イ 沖縄未来フェローシップ・プログラム

令和2年度から公益財団法人笹川平和財団からの委託を受け、沖縄県で勤務している実務者に対して、国際政治や安全保障に対する知識等を付与し、沖縄の将来を考える場を提供するプログラムを実施した。今年度のプログラムには対面形式で7名、リモート形式で1名、合計8名の第5期生研修生が受講した。

・教育担任：村井友秀氏（東京国際大学特命教授・監事・研究委員）

#### (2) 人材育成セミナー

##### ア 地方安全保障セミナー

独立行政法人国際交流基金の助成を受け、令和6年9月30日、北海道大学公共政策大学院との共催で札幌キャンパスにおいて「RIPS北海道安全保障セミナー」を実施した。テーマを「ロシア・ウクライナ戦争の行方と東アジア」とし、遠藤乾氏（東京大学教授・研究委員）の基調講演の後、小原凡司氏（笹川平和財団上席フェロー）、東野篤子氏（筑波大学教授・研究委員）パネル討論を実施した。セミナーには約50名が参加した。

##### イ 関西安全保障セミナー

独立行政法人国際交流基金の助成を受け、第16回関西安全保障セミナーを

令和6年10月22日、グランフロント大阪タワーBで開催した。テーマを「日中戦略的互惠関係の現在と将来」とし、國分良成氏（前防衛大学校長・評議委員）による基調講演の後、佐藤考一氏（桜美林大学教授）、渡部恒雄氏（笹川平和財団上席フェロー）、渡辺紫乃氏（上智大学教授・研究委員）がパネル討論を実施した。セミナーには約70名が参加した。

## 4 受託調査事業

### (1) 受託業務

内閣官房領土・主権対策企画調整室から海外セミナー及びウェビナーの企画・運営等業務を受託し次の通り実施した。

ア 令和7年1月15日、ポーランド・ワルシャワ大学との共催で University of Warsaw-RIPS セミナー「東アジアにおける海洋安全保障協力」をワルシャワで開催した。登壇者はジェイ・バトングバカル氏（フィリピン大学）、バート・ジェーンズ氏（フィンランド国際問題研究所）、ラウル・ペドロソ氏（米海軍大学）、ルハナス・ハルン（マレーシア国防大学）、エドワード・ハリザック氏（ワルシャワ大学）を招聘した。

イ 令和7年2月4日、RIPS ウェビナー「大国間競争時代の東アジアにおける領土的一体性のための国際安全保障協力」を開催した。登壇者はセリーヌ・パジョン氏（フランス国際関係研究所）、スマシィー・パーマール氏（マレーシア海洋研究所）、ジェームズ・クラスカ氏（米海軍大学）及び山本勝也氏（笹川平和財団・元海将補）を招聘した。

### (2) 陸上自衛官の研修受け入れ

陸上自衛隊教育訓練研究本部教育部「幹部高級課程」(AGS)の学生に対する安全保障研修プログラムとして、第87期生2名を受け入れ研究論文の指導を実施した。

## 5 講演事業

### (1) 公開シンポジウム等

ア RIPS 公開シンポジウム

令和7年2月7日、(公財)穴見保雄財団の助成を受けて、TKP市ヶ谷カンフ

ァレンスセンター9階において、RIPS公開シンポジウム「日米新政権下での同盟関係の行方」をテーマに開催した。富田浩司氏（前駐アメリカ合衆国日本国特命全権大使）の基調講演の後、Mark Davidson氏（テンプル大学日本キャンパス）、阪田恭代氏（神田外語大学教授・研究委員）、崔恩美氏（峨山政策研究院研究員）を招聘して徳地理事長の司会によりパネル討論を実施した。シンポジウムには約50名が参加した。

#### イ 沖縄安全保障シンポジウム

沖縄未来フェローシップ・プログラムの関連事業として、令和7年3月1日、沖縄安全保障シンポジウム「米国新政権と日米同盟」をノボテル沖縄・那覇において開催した。久保文明氏（防衛大学校長）の基調講演の後、板山真弓氏（国士舘大学准教授）、番匠幸一郎氏（防衛大臣政務官/元陸将・研究委員）、村井友秀氏（東京国際大学特命教授・監事・研究委員）が登壇して、徳地理事長の司会によりパネル討論を実施した。地元の高校生やマスコミを含め約70名が参加者した。

#### （2）月例研究会

オンライン形式で研究会を有料で実施した。研究会の概要は下表のとおり。

RIPS 月例研究会一覧

時 期	講演者	肩 書	タ イ ト ル	参加者
2023/4月	西野 純也	慶應義塾大学教授	挑戦半島情勢と展望－深まる南北対立を中心に－	17名
5月	木場 紗綾	神戸市外国語大学准教授	南シナ海問題をめぐるフィリピン政府の対応とミニラテラル協力の進展	18名
6月	門間 理良	拓殖大学海外事情研究所教授	頼清徳総統の就任と台湾海峡情勢の展望	17名
8月	松原実穂子	NTTチーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト	ウクライナと台湾情勢からのサイバーセキュリティの教訓	
9月	弓削 州司	防衛省大臣官房審議官	『令和6年版防衛白書』と日本の安全保障	35名
10月	長尾 賢	ハドソン研究所研究員	次のステップに進んだ日印安全保障協力：最近の日印2+2、QUAD首脳会議で何が変わったか	23名
11月	久保 文明	防衛大学校長	2024年大統領選挙結果と新政権の展望	13名
12月	中西 寛	京都大学教授	2025年に向けた日本外交の展望	12名

2025/1月	崔 恩美	峨山政策研究院 研究員	国内政治と日韓関係－国交正常化60周年に向けた展望	17名
2月	田中 極子	東洋英和女学院大学 准教授	安全保障におけるジェンダー主流化の現在	25名
3月	北川 敬三	YCAPS シニアリサーチフ ェロー	海上自衛隊の知的イノベーション－基本ドクトリンの意義と可能性	18名

## 第2 管理運営

### 1 理事会・評議員会

#### (1) 理事会

##### 理事会議決事項

ア 令和6年度前期理事会（令和6年6月10日）

「令和5年度事業報告書」

「令和5年度決算報告書」

「理事辞任に伴う役員の選任（案）」

イ 令和6年度後期理事会（令和7年3月26日）

「令和7年度事業計画書及び予算書」

「研究委員委嘱案」

「令和7年度定時評議員会の招集」

ウ 書面による臨時理事会（令和6年6月18日）

「代表理事（会長）選任」

#### (2) 評議員会

ア 人事

令和6年度定時評議員会において、理事及び評議員の就任案が審議され選任された。

イ 令和6年度定時評議員会議決事項等（令和6年6月18日）

「令和5年度事業報告書」

「令和5年度決算報告書」

「役員の辞任に伴う役員の選任」

「辞任に伴う評議員の選任」

「令和6年度事業計画書及び予算書」【報告事項】

## 2 財務管理

### (1) 一般正味財産

#### ア 経常増減額

事業受託収益は増加したが、収益性が乏しく経常費用の削減も十分には進まなかったことから、経常収支は約 257 万円の赤字となった。

#### イ 経常外費用

令和 6 年 3 月に 8,000 万円、4 月に 5,000 万円の債権が早期償還され、2,000 万円を除く 11,000 万円を一般正味財産から指定正味財産振り替えた。

### (2) 正味財産期末残高

経常収支が約 257 万円の赤字であった上、基本財産の評価損が約 2,966 万円あったことから、正味財産期末残高は約 3,230 万円減少した。

## 3 助成金等の獲得

### (1) 公益財団法人穴見保雄財団からの助成

公益財団法人穴見保雄財団より日韓安全保障対話及びR I P S公開シンポジウムに必要な経費として 2,277,000 円の助成を受けた。

### (2) 中央区社会貢献活動事業補助金の取得

ア 令和 6 年度助成額 770,000 円 (令和 5 年度寄付額 : 1,100,000 円、13 名)

イ 令和 7 年度助成額予定額 742,000 円

(令和 6 年度寄付額 : 1,060,000 円、16 名)

## 令和 6 年度事業報告の附属明細書について

令和 6 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。

令和 7 年 6 月 一般財団法人 平和・安全保障研究所

